

令和4年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 構想調書

法人名：国立大学法人東海国立大学機構
大学名：岐阜大学

構想概要

学内に設置した岐阜県との連携施設・研究センターの機能を拡充することで、生命科学等の強み分野で地域のカーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションを牽引し、地域産業の生産性向上に貢献する。

(1) 地域の中核大学としての強みや特色

岐阜大学と名古屋大学は、2020年4月に法人を統合し、国立大学法人東海国立大学機構を設立した。機構では、スタートアップビジョンとして「国際通用性のある質の高い教育の実践」「世界最高水準の研究の展開による知の拠点化」「社会・産業の課題解決を通じた国際社会と地域共創への貢献」を掲げ、取組を推進している。岐阜大学は、5学部とすべての大学院課程がひとつのキャンパスにある中規模総合大学として、「地域活性化の中核拠点であると同時に、尖端的特徴は生命科学、環境エネルギー、ものづくりにおいて、強み・特色を有する分野で全国的、国際的な教育・研究の中核拠点」となっている。

① 地域の中核大学として、自身の強みや特色をどのように自己分析しているか。

①-1. 岐阜県との多様な協働事業の実績 岐阜大学は、岐阜県と2008年3月28日に締結した「岐阜県と国立大学法人岐阜大学との連携に関する協定」以降、2014年12月17日の「岐阜県商工労働部と企業誘致・定着促進連携協定」など、直近(2022年)の野生動物管理推進センターに関する協定までの計10件の協定を締結し、連携を強化し続けている。これら協定に基づいて、全国初事例となる公設試験研究機関(岐阜県食品科学研究所)の国立大学法人構内の設置をはじめ、多くの研究センターを学内に共同設置し(図1)、「地域創生のハブ」として自治体との連携による地域社会の課題解決と地域活性化に取り組んでいる。



(図1) キャンパス内の岐阜県設置施設・研究センター

岐阜県との主な施設・センターの設置分野別の内訳は、「生命科学」分野4件、「環境科学」分野3件、「ものづくり」分野3件、その他2件となっており、このような先駆的な協働と弛まぬ連携強化の活動に伴い、岐阜県からの支援や協働事業による投資が約16億円（2021年度）となり、約7.7億円（2019年度）の約2倍まで、飛躍的に増加している（図2）。

①-2. 地域中核大学としてトップレベルの実績を有する産学連携 全ての学部・研究科が1つのキャンパスにある特徴（特色）を教育・研究の両面に活かし、共同研究受け入れ額としても重点支援28国立大学平均を大きく上回るトップレベルの実績を有し、地域のイノベーション創出の原動力となっている（図3）。

また、地域中核大学として、高度な専門職業人の養成に主眼を置いた教育、教育の基盤としての質の高い研究、地域に根ざした国際化を展開することや、これらの成果を地域還元することなどにより、地域社会の活性化と地方創生の一翼を担っている。実際、大学所在地である岐阜県および東海国立大学機構所在地の愛知県の企業との共同研究が全体の約5割を占めることで地域へ貢献している（図4）。

第3期中期目標期間の取り組みによって大学の強みや特徴として掲げている「生命科学」「環境エネルギー」「ものづくり」の分野のうち「生命科学」分野は全体の約5割を占め、大学の強みを発揮することができる体制が構築されている（図5）。

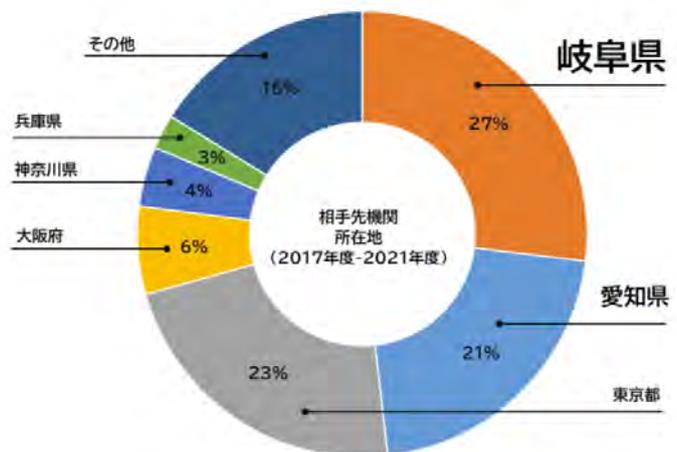
①-3. 生命科学分野の高い研究力ポテンシャル 共同研究の受け入れ額で全体の約5割を占める「生命科学」分野は、論文データベースSCOPUS分析結果からもその強みとしての傾向が認められる（表1）。岐阜大学は、1つの敷地に医学、獣医学、薬学（岐阜薬科大学との連合大学院）系学部・学科等が存在しており、医獣薬連携がシームレスに実施できることも本キャンパスの大きな特徴となっており、これら「生命科学」分野の高い研究力ポテンシャルを活かした新たな拠点構想を立案している。また、岐阜薬科大学（岐阜市）との連携によるライフサイエンス拠点構想についても協議を進めるなど、同分野の研究シーズの社会実装活動を推進している（③-1-1）。



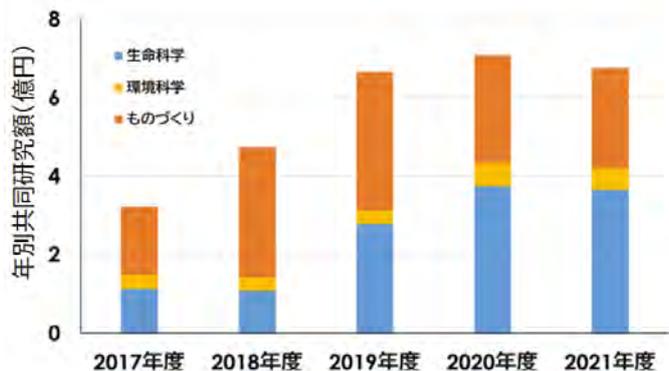
(図2) 岐阜県からの外部資金受け入れ状況



(図3) 第一類型大学の共同研究実績



(図4) 産学連携相手先機関所在地



(図5) 「生命」「環境」「ものづくり」3分野の共同研究実績

(表1) 論文データベースSCOPUS分析による岐阜大学の強みと特徴

分野(論文数順)	論文数	構成 (%)	国際共著率 (%)	産学共著率 (%)	Top1 %論文割合 (%)	Top10 %論文割合 (%)	FWCI※
All subject areas	5361	100	25.2	5.9	1	8.5	0.92
Medicine	1913	21	17.1	5	1.2	10.4	0.99
Biochemistry, Genetics and Molecular Biology	1185	13	26.6	6	0.3	8.5	0.9
Agricultural and Biological Sciences	626	6.8	35.3	2.7	0.6	6.5	0.9
Physics and Astronomy	614	6.7	37.5	8.6	2.4	10.7	1.25
Veterinary	316	3.5	29.4	1.9	2.8	18.7	1.47
Pharmacology, Toxicology and Pharmaceutics	301	3.3	26.9	11	0.3	3.3	0.67
Immunology and Microbiology	293	3.2	35.8	4.1	0.3	6.1	0.85
Neuroscience	187	2	19.3	3.7	0.5	4.3	0.77
Nursing	58	0.6	12.1	10.3	0	10.3	1.14
Health Professions	42	0.5	14.3	4.8	2.4	7.1	0.91
Dentistry	19	0.2	0	0	26.3	47.4	3.78
Psychology	17	0.2	17.7	0	0	5.9	0.68

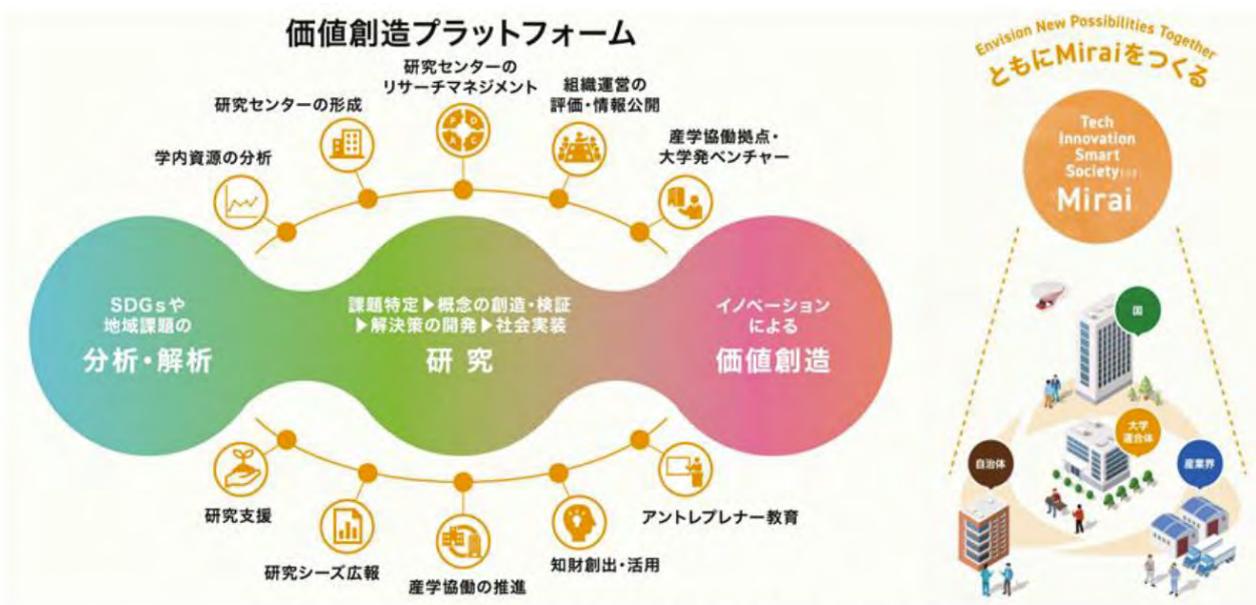
データソース: SCOPUS(22/4/15 DL) ライフサイエンス系の分野
 ※Field-Weighted Citation Impact: 1論文あたりの被引用数を世界平均(年別・分野別・文献タイプ別に算出)で割った数値(世界平均=1)

② 自身の強みや特色を、ミッション・ビジョンの中で、どう定義しているか。

東海国立大学機構、及び岐阜大学の其々の強みや特色を生かしたアクションを展開している。

②-1. 東海国立大学機構スタートアップビジョン 東海国立大学機構では、1. 世界最高水準の研究の展開による知の拠点化、2. 国際通用性のある質の高い教育の実践、3. 社会・産業の課題解決を通じた国際社会と地域共創への貢献、というビジョンのもと、岐阜大学が主に地域共創貢献力を、名古屋大学が国際競争力を高めることで、現代社会において国立大学が期待されるミッションの達成に向けて、日々取り組んでいる。

②-2. 岐阜大学地域展開ビジョン2030 「地域の新たな価値の創造と知識集約型社会への変革」を目指し、知的成果の社会還元というミッション実現に向け、10年後を見据えて取り組んでいく社会貢献活動として研究・産学官連携の基本方針とした「地域展開ビジョン2030」を2020年6月に策定した(図6)。



(図6) 岐阜大学地域展開ビジョン2030「価値創造プラットフォーム」

【地域展開ビジョンの3つの戦略】

- 「研究推進戦略」新境地を拓く基礎研究の推進とイノベーション創出基盤の充実
- 「産学協働戦略」地域産業競争力の向上とイノベーションによる新たな価値創造
- 「社会貢献戦略」地域イノベーションエコシステムの実現

前述の3つの戦略と地域創生プロジェクト（SDGsの達成、地球規模・全国規模・地域規模の諸課題の解決に直結する研究プロジェクト）の組成により、地域社会の課題解決と地域活性化に対し具体的に取組んでいる。

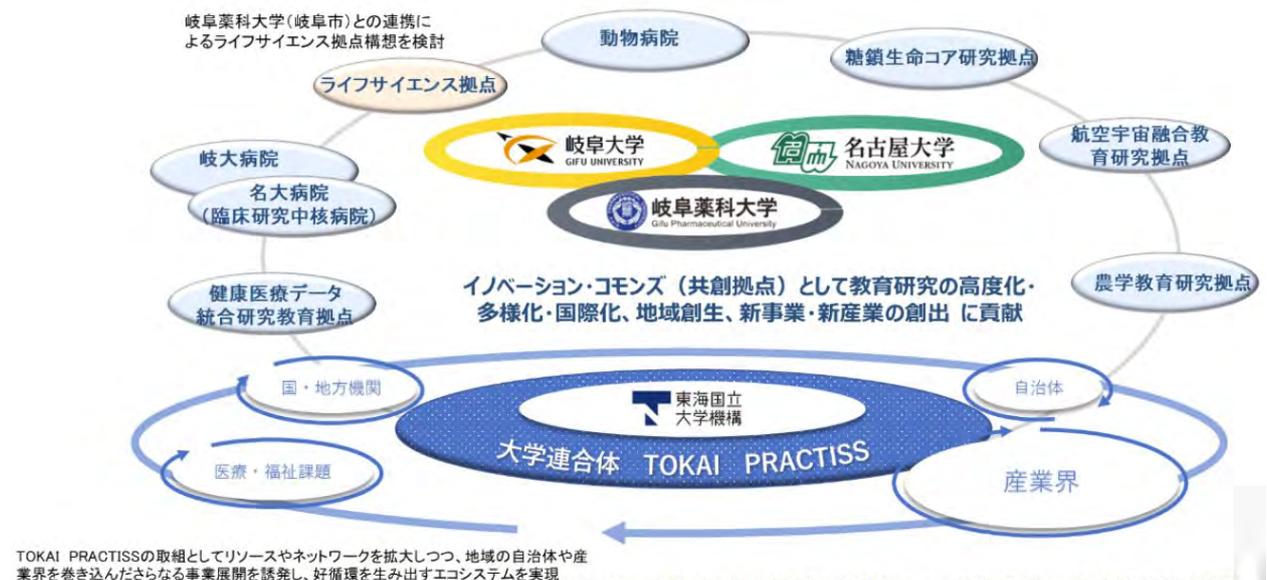
③ 大学全体として、その自身の強みや特色をどのように強化しているか。

第4期中期目標においては、地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指すこととしている。その取組として、体制や仕組みの整備を推進することで、さらなる大学の強みや特色の強化を図る。

③-1. 体制や仕組みの整備

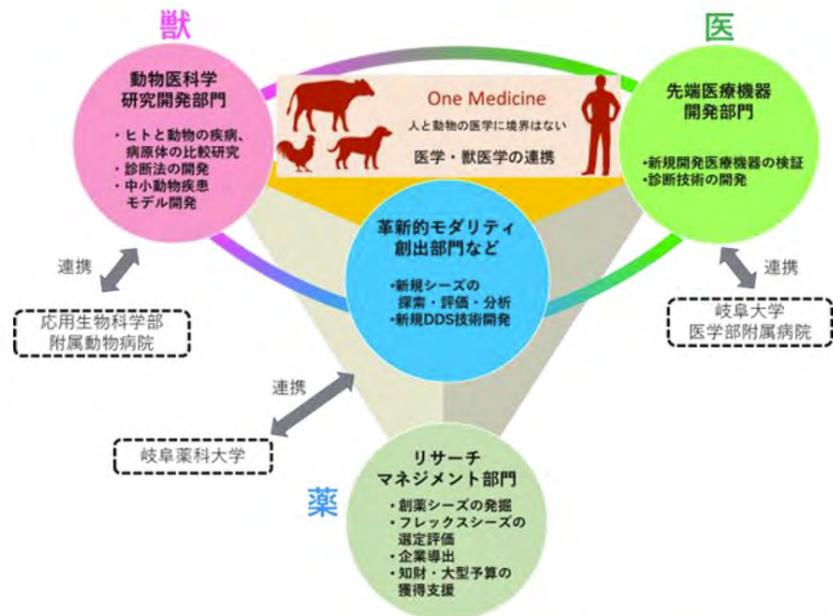
③-1-1. 東海国立大学機構直轄拠点の整備（第4期中期計画TK2-1） 戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を特定し、世界最高水準の研究拠点を構築、運用する。具体的な分野として、化学・生命科学、素粒子・宇宙・数理論理学、材料科学・エレクトロニクス、宇宙地球環境科学、プラズマ科学などがあげられ、第4期中には、糖鎖科学など新たな分野も加えていく。競争的経費の獲得額に応じたインセンティブ、トップレベル研究者に認定した者への給与の加算などを実施する。各々の研究分野での研究拠点の整備・支援状況を向上させる。拠点となる分野の数を第3期の5分野から1分野以上増やす（TH2-1-1）。

生命科学の新たな拠点構築の第一歩として、2023年1月に本学高等研究院に岐阜大学医学系研究科・連合創薬医療情報研究科・共同獣医学研究科・自然科学技術研究科・工学研究科・科学研究基盤センターの一部を改組した医獣薬一体型研究センターを設立する。本センターに創薬シーズの開拓、疾患モデル動物開発・非臨床試験、先端医療機器開発及び感染症研究開発の諸機能を集約し、創薬の基礎研究から非臨床研究まで一気通貫で推進可能な体制を構築する。これにより、新規創薬シーズを小動物から中型動物までシームレスに評価・分析可能となり、新規創薬シーズの臨床試験投入までの時間の大幅な短縮が期待できる。拠点が提案する創薬シーズ開拓から疾患モデル中型動物を用いた非臨床までを一気通貫で実施可能な施設は世界的にも希少であり、創薬における我が国のプレゼンスを大いに高めるものと期待できる（図7、8）。



(図7) 東海国立大学機構の強み・特色を生かした先端研究の推進

③-1-2. 名古屋大学との連携研究の推進（第4期中期計画TK13-1） 両大学の強みのある分野が連携し、アカデミック・セントラル等を活用し、大学の枠を超え相互のリソースを活かした教育研究を推進する。機構教育研究推進等組織についても強化・拡張を図り、新たな組織の設置と強化を行う。両大学の実績による共同研究実績について、共著論文数年間100件、共同での研究費の獲得数年間20件を達成する（TH13-1-2）。



（図 8）医獣薬一体型創薬・非臨床試験センター構想

③-1-3. 岐阜大学地域展開ビジョン2030の深化（第4期中期計画TK10-1） 東海機構内のリソースをフルに活用して学際的体制を構築し、産学官連携等を通して、脱炭素社会の実現など、SDGsをはじめとする、地域から地球規模の社会課題に取り組む。「岐阜大学地域展開ビジョン2030」に関する地域創生プロジェクト数を年間50とする（TH10-1-3）。

以上のように、第4期中期目標・中期計画において地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指すこととしている。特に前述の岐阜大学の強みや特徴をさらに強化することで、自治体からの着実な外部資金獲得につなげていく。

（2）地域連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に係る実績

① 公募要領3頁（1）支援対象に記載されている「参画」の状況

- ✓ 事業名：令和3年度「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」に係る補助事業
担当省庁：経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室
参画期間：2021年度

事業における大学の役割や具体的な取組内容：

補助事業で整備する産学融合拠点では、東海国立大学機構の研究リソースやコアファシリティを最大限に活かし、先端材料、CN、DXを核とするオープンイノベーションを実践する。領域ごとに川上から川下までの複数の研究テーマを設定し、ステークホルダーが両サイトを相互利用できる環境を整備することで、横断的大型産学連携プロジェクトを形成する。こうした活動やアントレプレナーシップ教育等を通じ発掘・育成したスタートアップの起業環境を整備するとともに、地域企業、協力機関等と連携したイベントや技術交流を通じ地域の交流・対流人口を増やす。そのために、i) 企業との共同実験施設・設備、ii) インキュベーション施設・設備、iii) オープンイノベーション推進施設・設備や仕組みを本事業で整備し、地域のステークホルダーとともに産学融合オープンイノベーションを推し進める。地域企業、企画協力機関及び金融機関等とアカデミアが、この枠組みでシームレスに協働することで、地域企業と地域社会の産学融合に貢献する。

大学としてその取組に至った背景等：

東海地域は全国の製造品出荷額の20%のシェアを誇るものづくり産業の集積地であり、この地域の競争力低下は日本の製造業の衰退を意味する。喫緊に差し迫るSDGsやカーボンニュートラル（CN）、デジタルトランスフォーメーション（DX）に伴う産業構造の激変を新たなビジネスチャンスと捉え、企業が挑戦していくために、地域中核大学が産学連携によるオープンイノベーション創出の仕組みを、地域ステークホルダーとの対話のもと東海国立大学機構の岐阜大学及び名古屋大学に産学融合に資する拠点を整備するに至った。

- ✓ 事業名：航空宇宙産業生産技術人材育成事業
参画期間：2018年度～2022年度

事業における大学の役割や具体的な取組内容：

岐阜大学航空宇宙生産技術開発センターは、“日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発”事業として、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」及び岐阜県の「航空宇宙産業生産技術人材育成事業費補助金」の支援を受け、科学的・体系的な教育・研究開発を行う拠点として設立した。2020年4月からは、東海国立大学機構直轄の機構教育研究推進等組織の一つ「航空宇宙研究教育拠点」として再編され、岐阜大学と名古屋大学の両研究者がこれまで以上に主体的に関与できる体制となり一丸となって活動を推進している。研究開発事業では、ロボット等の自動化技術や、AI/IoT等のデジタル技術による生産効率向上に関する共同研究を進め、「ジョブショップ型生産方式」「薄壁構造部品の切削効率化」など研究成果を地域の企業現場へ積極的に展開、人材育成事業では、学生および就労者を対象とした生産技術を科学的・体系的に学ぶ講座「航空宇宙設計・生産融合人材育成プログラム」、社会人就労者向け「文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）認定の履修証明プログラム」を開講している。

大学としてその取組に至った背景等：

岐阜県は、航空宇宙産業の集積度が高く、事業所数、従業員数、製造品出荷額いずれも全国上位を占め、地域の中核産業となっており、2014年3月に策定した「岐阜県成長・雇用戦略」において、航空宇宙産業を成長産業として位置づけ、今後の市場拡大と激しさを増す国際競争に対応する必要がある。そのため、製造において求められる生産技術の動向を的確に捉えより効果的な技術開発と高度な生産技術を習得した即戦力人材を育成に取り組んでいる。

別紙3-64、2020～2021年度

② 地域と連携し社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額の増加に係る実績等

別紙1-4、2019～2021年度

別紙1-19、2021年度（（2）①に記述）

別紙2-22、2019～2021年度（（2）①に記述）

- ✓ 事業名：「岐阜県成長・雇用戦略2017：成長産業分野振興プロジェクト（医療福祉機器・食料品・医薬品・次世代エネルギー）・企業技術力強化支援プロジェクト」

参画期間：2015年度～2020年度

事業における大学の役割や具体的な取組内容：

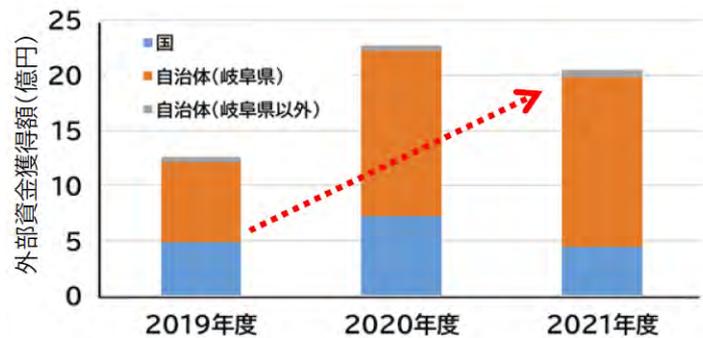
2014年3月に「岐阜県成長・雇用戦略2017」として、工業系試験研究機関の再編や食品科学研究所の整備といった取り組みが策定された。これを受けて、岐阜県産業技術センター食品部を独立する形で、岐阜県食品科学研究所の設置が計画され、2015年11月16日に岐阜大学と岐阜県において締結された「食品科学分野の連携に関する協定」により、岐阜大学敷地内に産学官連携拠点と位置付ける岐阜県食品科学研究所を整備することとなった。この研究所は、岐阜県の食品分野の産学官連携機能、人材育成・交流機能を加えた、新たな食品科学分野の総合支援拠点としての役割を担うものである。その後、2017年3

月に2020年度までを計画期間として見直しを行った後、2019年4月に、日本国内で初めて公設試験研究機関が国立大学法人構内に設置された研究所として開所した。岐阜県食品科学研究所は、岐阜県と岐阜大学が協働で実施する連携事業の拠点として、①地域食材等を活かした研究開発の推進、②食品・ヘルスケア関連企業等の支援体制の拡充、③実践的教育・人材交流による専門人材育成の推進、といった活動を推進するため、3階建、延べ床面積約2,600m²のうち、3階は岐阜大学連携活動エリアとして、岐阜大学の食品に関連する研究を行っている教員が常駐し、大学の有する高度な分析評価技術を活用した共同研究等を実施するとともに、岐阜県食品科学研究所との連携を密に図り、食品関連企業と岐阜大学との三者間の橋渡しを行っている。また、研究成果発表会を毎年開催、岐阜大学応用生物科学部の3年生のカリキュラムを食品科学研究所の職員が一部を担当するなど、人材交流による専門人材育成の推進の場となっている。

大学としてその取組に至った背景等：

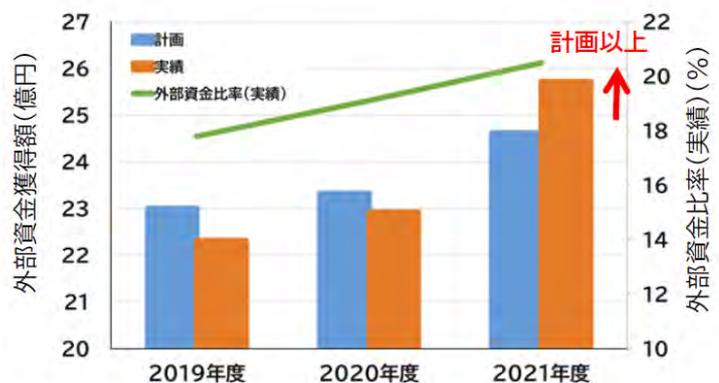
岐阜大学と岐阜県が行う地域産業支援及び教育・学術研究に係る活動において連携と交流を図り、食品科学分野に関する研究開発および地域の企業支援等を促進・強化することを目的として、「食品科学分野の連携に関する協定」が締結されたのは、食品科学分野の研究について実績のある岐阜大学が、研究成果を社会へ還元することで、地域活性化に貢献することを目指した。

これまで本学と岐阜県はさまざまな協定を締結し、幅広く連携活動を充実させ、外部資金獲得額を約2倍（2019年度対比、図2）としてきた。さらに、イノベーション創出環境強化事業（内閣府、2020～2021年度）において東海国立大学機構と岐阜大学で8つの取組みを実施し、「ウィズコロナを意識したデジタルツールの開発」「スタートアップ（ベンチャー）創設・成長支援の充実」「知財・技術移転、安全保障輸出管理の統合・強化」「コアファシリティ体制の強化」（以上4つ、東海国立大学機構）、「地域ブランドを意識した地域創生に資する共同研究」「地域展開ビジョン2030の推進」「寄附金獲得体制の強化」「外部資金獲得が促進される人事制度改革」（以上4つ、岐阜大学）を実施し、その結果、昨年度の大学スタートアップ（ベンチャー増加数全国2位、「地域展開ビジョン2030」の実現に関連する地域創生プロジェクト数の倍増（21→42件）、名古屋大学との連携強化による共同研究実施、ファシリティやマネジメント体制の強化や人事制度改革による教員の意識改革等の政策効果が発揮され、国や自治体からの外部資金獲得額も全体として伸びつつあり、特に民間からの外部資金獲得額は計画を上回るなど着実な成果につながっている（図9、図10）。



※ 共同研究、受託研究、受託事業、補助金等
 公募要領別紙1-4 および別紙2-22に関連する補助金を除く
 2020年度岐阜県新型コロナウイルス感染症対応従事者
 慰労金等慰労金を除く

(図9) 国や自治体からの外部資金獲得実績



※共同研究、受託研究、受託事業、寄附金等

(図10) 民間からの外部資金獲得実績

しかしながら、これまで国からの外部資金獲得額は多くないため、生命科学（ライフサイエンス）分野の研究力ポテンシャルが高い（表1）という強みや特徴を活かし、今後国やさらに自治体からの外部資金獲得につなげられる余地が大いにある。これらの取り組みを加速すべく、本事業により学内マネジメント体制（人的リソース含む）の強化、社会実装事業に対する組織やプロジェクトの組成に取組み、持続的かつ好循環な外部資金獲得モデルを構築し実践する。

③ 財源多様化による経営基盤の強化に向けた大学の取組

✓ 民間企業からの外部資金獲得増加に向けた取組・成果

第3期中期目標期間最終年度である2021年度の共同研究収入は、第3期中期目標期間初年度と比較して大幅増となり、2016年度の3.3億円から2021年度は7.5億円となった。その増加率は127.3%であり、特筆すべき成果といえる。この成果は、外部資金獲得増加のための有効な以下の取組を策定・実行した結果である。1) 産官学連携推進本部設置(副学長を本部長に任命)による産学連携推進組織の仕組み及び運営基盤の確立、2) 岐阜県を中心とした東海地域の産業界との協働ネットワークの構築と、統括的デジタルコミュニティツールを活用した研究成果の情報発信や広報活動の強化、コロナ禍にあっても新規共同研究創出に向けた積極的な対面活動(企業訪問や技術交流会、ラボツアー、リカレント事業等)を実施、3) 独自の「組織」対「組織」のオープンイノベーション推進モデルである共同研究講座の開設により、大学内に共同研究組織を設置し継続的な研究体制を維持することで安定的な外部資金獲得を実現、4) 産学連携に積極的な研究者へのインセンティブ付与として、報奨金制度や人事評価制度(産学連携教授等の称号授与・産学連携重点研究室認定制度の創設)改革を実施、5) 2020年4月の東海国立大学機構発足後、名古屋大学と岐阜大学の産学連携担当部署が総合的展開活動、具体的には、両大学の横断的ニーズ・シーズマッチングや、知財業務統一による知財・技術移転体制の強化、大学発ベンチャー創出・成長に向けた連携体制強化による外部資金獲得(ベンチャーとの共同研究収入増)等を実施、その他、近年における特筆すべき取組・成果として、6) 2020年4月に共同研究の間接経費率を従来の10%から30%に改定し間接経費収入の増額、また共同研究に係る研究者の人件費相当分を直接経費に組み込めることとし直接経費収入の増額を実現、7) 2020年6月、10年後を見据えて今後取り組んでいく研究・産学官連携の基本方針である「地域展開ビジョン2030」を策定し、岐阜大学の強み・特色分野において全学のリソースを結集した42の地域創生プロジェクトを創出、地域産業界からの外部資金(共同研究費等)を取り入れながら社会実装を目指した研究開発を加速化している。

✓ 寄附金獲得増加に向けた取組・成果

2009年6月の創立60周年を契機として「岐阜大学基金」を創設後、学生支援や国際交流、特色ある研究活動及び地域貢献等の充実・発展のために寄附金を活用した各種支援事業を展開しており、2022年3月までの受入寄附額累計は約7.3億円に達している。近年では、2020年4月の東海国立大学機構発足後、寄附金事業の強化目的でDevelopment Office(以下、DO室)を学長直轄組織として設置し、学内の運営組織や全学同窓会と有機的に連携しながら、寄附金獲得体制を強化した。このDO室において卒業生等への積極的な募金活動を行い、コロナ禍での特別修学支援プログラムを成功させ、基金として当初計画した0.5億円の約2倍にあたる0.95億円の収入を獲得した。また、2021年10月には岐阜大学の強み・特色のある研究分野において一層の資金を得るため「岐阜大学クラウドファンディング実施要項」を制定し、岐阜大学公認のクラウドファンディングを2022年2月から順次開始しており、既に7つのプロジェクトの実施により20,000千円を超える外部資金を獲得している。

(3) 今後の地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に向けた具体的な計画

- ① 岐阜県の大学内拠点の機能を拡充し、現在進行中の協働内容を一層充実させる。特に大学の強み・特徴である分野での地域貢献活動において、地域課題と全学リソースを結集した事業を組成し、さらに自治体との密な連携と学内の新たな支援体制を構築する(図11)。これら取組を通じ、大学が掲げるミッション等に基づく社会的役割を果たす。

分野	プロジェクト 又 事業での取組	年度(カッコ内:増額及び新規資金獲得額)			備考	
		~2023	2024	2025		
全学	産学金官人材育成・定着		高度技術者等の確保・育成及び定着を支援 (0.08億円)	(0.08億円)	岐阜県, 産業界, 大学, 金融機関	
ものづくり	研究シーズ実用化促進事業	ものづくり企業の研究シーズ実用化支援、航空機体への社会実装等 (0.3億円)			(0.3億円)	
	航空宇宙生産技術開発センター	CPF研究開発、実用化及び高度化、人材育成(リカレント教育) 工作機器 / 金型等他分野への研究展開 (3.0億円)			(3.0億円)	CFP:サイバー フィジカルファクター
	GUコンポジットセンター	複合材料実用化促進事業 (0.1億円)			(0.1億円)	
環境科学	野生動物管理推進センター	野生動物の生息状況等の調査・研究、人材育成 リカレント教育・体制・教材・カリキュラム開発、開始 (0.1億円)			(0.1億円)	(岐阜県、他県との共同出費)
自治体からの外部資金獲得見込み		3.3億円	3.48億円	3.58億円		
本事業での取組	【取組1】 体制整備	組織的ガバナンス				
		地域連携推進室開設	地域連携推進室拡充(連携強化)			
	【取組2】 運営強化	URA・CD拡充	URA・CD連携強化	スキル向上		CD:コーディネーター
		プロジェクトマネジメント、地域連携の推進、外部資金獲得				
【取組3】 新たな活動	人事交流の活性化(地域展開コーディネーター制度の創設)				大学職員を岐阜県に派遣	
	大学の強みと特徴、地域課題等からのプロジェクトメイキング					

(図11) 自治体からの新たな資金獲得取組計画 (主な活動等と目標額)

- ② ①を実現するために、本事業において以下の取組を実践する。

【取組1】 外部資金獲得額増加に向けた体制整備

1. 企画・研究・財務・産学連携担当副学長を事業責任者とする
2. 事業責任者のもとに地域連携推進室を開設し、自治体との連携窓口とする
3. 地域連携推進室にURAとコーディネータを配置し、連携活動を推進する

【取組2】 外部資金獲得額増加に向けた連携活動の運営強化

4. URAを新たに4名雇用(既雇用7名)、国や独立行政法人、自治体による事業を獲得する(URAに求める要件:企画立案及び実施・地域連携支援、国や民間の競争的資金の情報収集及び獲得支援、研究力分析、専門性(特に生命科学(ライフサイエンス)分野で優れた実績・業績を有する)
5. コーディネータを新たに2名雇用(既雇用5名)、URAと連携しプロジェクトを推進する(コーディネータに求める要件:地域及び企業連携支援、特に生命科学(ライフサイエンス)分野の研究者の専門と外部資金公募情報のマッチング、アウトリーチ、公募(外部資金)申請書作成に係る実務能力等)
6. 各プロジェクト(事業)担当URAとコーディネータを定め、マネジメントを実践する

【取組3】 外部資金獲得額増加に向けた新たな活動

7. 大学教職員を岐阜県に派遣する制度「地域展開コーディネータ」（仮）を創設し、自治体との人事交流を活性化する
8. 大学の強みと特徴である「生命科学（ライフサイエンス）」をはじめ、「環境エネルギー」と「ものづくり」分野において、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションを牽引し、自治体との新たな協働プロジェクトを組成する
9. 地域のステークホルダーと対話する場を設け、地域課題の解決や地域活性化に寄与するプロジェクトやネットワークを創生する

（4）（3）の計画を実現するための大学のガバナンス強化

岐阜大学に設置されている学術研究・産学官連携推進本部は、東海国立大学機構の学術研究・産学官連携統括本部の全体戦略に基づき、「研究者の研究力・外部資金獲得強化および教育研究活動専念への支援」「研究力分析（IR本部との連携）による研究力強化（特に若手研究者）施策の企画・実施」「社会課題に関する情報収集・分析による産学官連携・融合領域プロジェクトの企画」「研究成果、新しい社会的価値創出までの一貫した産学官連携プロジェクトマネジメント」といった活動を推し進めることによって学内のガバナンスをさらに強化する。また、東海国立大学機構の特色および強みを活かして、最先端の研究の全学的な展開により、学術の発展ならびに高度人材の育成を図るとともに、東海地域（特に岐阜地域）の中核的イノベーションハブとしての役割を担う「高等研究院」の機能を拡充する。高等研究院に所属する各研究センターにおいて、部局の枠を越えて部局間連携を図ることにより、研究成果の社会実装を実現するためのリサーチマネジメントを徹底して行う。さらに、国や独立行政法人の事業の獲得に向けた強化体制を構築することで、計画を確実に実現する蓋然性を高める。

（5）本事業の政策的効果

本事業による期間中（2022～2023年度）の自治体からの外部資金獲得額の押し上げ効果は総額1億円程度と見込んでいるが、5年以上の中長期スパンで見た場合は、本事業で取組む生命科学（ライフサイエンス）分野のプロジェクト形成や支援体制の強化のアクセラレーションによって、2020～2021年度に取り組んだイノベーション創出環境強化事業で行った研究環境整備や研究力強化や全学挙げてのプロジェクト組成等の取組み効果がさらに底上げされ、その差分は優に10億円以上となると考えている。これにより「地域活性化の中核拠点であると同時に、尖端的特徴は生命科学、環境エネルギー、ものづくりにおいて強み・特色を有する分野で全国的、国際的な教育・研究の中核拠点」として、地域創生に貢献するとともに、大学の教育や研究をはじめとする機能を飛躍的に強化させていく好循環を形成する。